

# 自主防災組織等の人材育成の現状と課題

# 自主防災組織の現状①

## 1 自主防災組織の現況(平成29年4月1日現在)

組織数 164,195団体 人員 43,891,434人

- 地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識に基づき自主的に結成し、自発的な防災活動を行っている組織
- 主に町内会・自治会等の規模で、地域に住んでいる住民により、設置・運営
- 大規模災害時に行政機関による公助が困難な場合、自助・共助の機能を発揮

## 2 活動内容例

### (1) 平常時

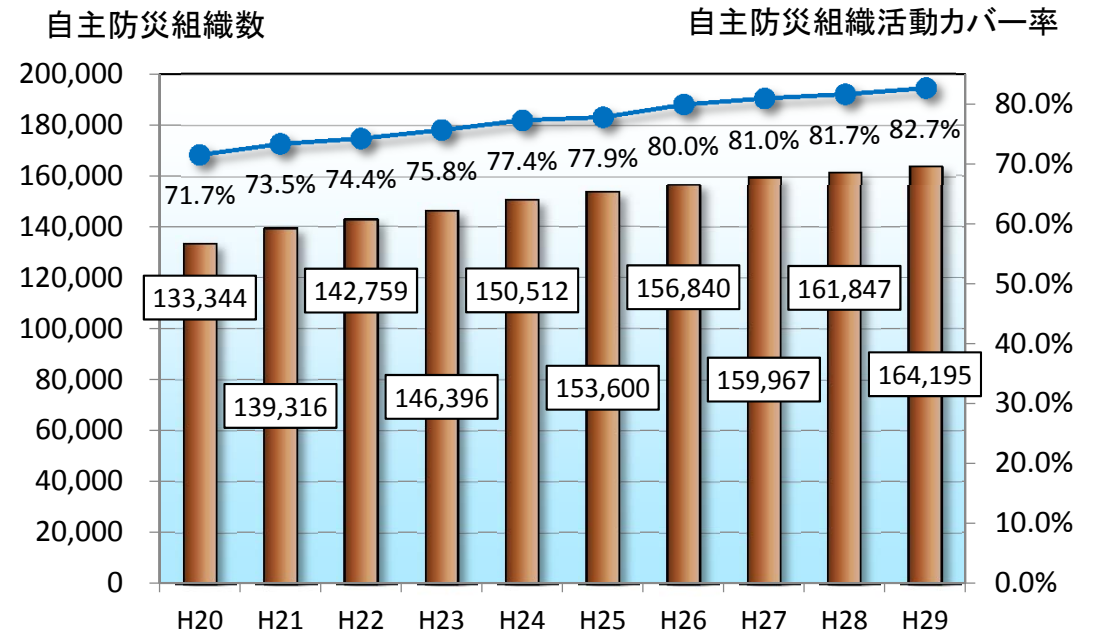
- ・ 防災知識の普及
- ・ 地域の災害危険箇所の把握
- ・ 防災訓練の実施
- ・ 火気使用設備器具等の点検
- ・ 防災資機材の備蓄と整理、点検

### (2) 災害発生時

- ・ 災害情報の収集、住民への迅速な伝達
- ・ 出火防止と初期消火
- ・ 避難誘導
- ・ 被災住民の救出、救護
- ・ 給食、給水

## 3 推移

(各年4月1日現在)



自主防災組織活動カバー率 = 自主防災組織の組織されている地域の世帯数 ÷ 全世帯数

# 自主防災組織の現状②（活動・組織編成など）

## しろがね 白銀地区自主防災会（青森県八戸市）の事例

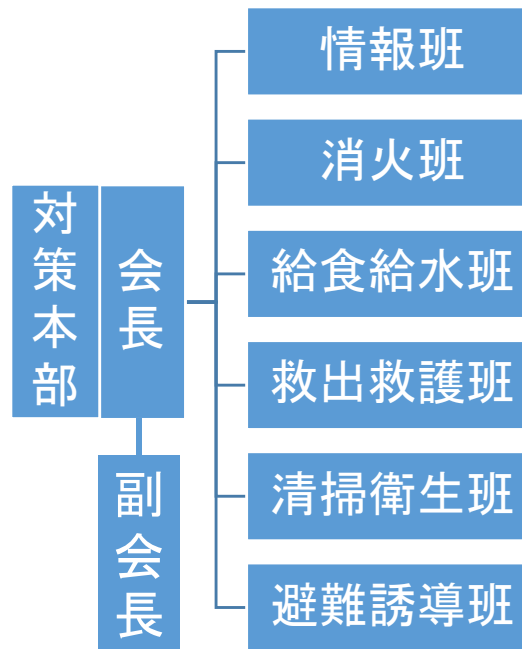
- ・活動地域：青森県八戸市白銀地区32町内
- ・活動地域の世帯：約5,000世帯 ※平成25年2月時点

※『東日本大震災における自主防災組織の活動事例集』（H25.3 消防庁）より

### 平常時の活動

- (1) 役員・理事会の開催（月1回）
- (2) 防災活動計画の策定
- (3) 防災知識の普及
  - ・防災だより、パンフレット等の配布
  - ・講演会、映画会の開催
- (4) 防災訓練（年2～3回）
- (5) 防災用品の管理
  - ・発電機、簡易トイレ、寸胴鍋
  - 消火器、ヘルメット 等

### 組織の編成



### 防災訓練の内容

- ・要介護者安否確認訓練
- ・避難誘導訓練
- ・消火訓練
- ・救急処置訓練
- ・応急担架作成訓練
- ・起震車訓練
- ・濃霧訓練
- ・防災物品の展示・体験訓練
- ・炊き出し訓練

自主防災組織は、地域住民による防災活動を実効性のあるものとするための組織

# 自主防災組織の現状③（人材育成の取組例）

## 1. 神奈川県横須賀市 公郷台自治会自主防災組織

※『自主防災組織の手引』（H29.3 消防庁）  
第5章「自主防災組織等活動事例集」より

### ● 地域にいる専門人材を活用した人材の育成



専門人材との地域連携防災訓練

- ・ 町内に潜在する災害対応専門人材や、災害時に協力してもらえる事業者を、同自主防災組織の「防災人材バンク」に登録。 平常時はそれぞれの専門分野からアドバイザー役として、災害発生時は貴重な戦力として協力体制を構築。
- ・ 登録者には、消防職員や看護師・介護士、工務店や水道工事店がいる。
- ・ 登録者である専門人材の存在は大きく、災害時には貴重な戦力となるばかりでなく、警察関係者は警備班、自衛官は給食・給水班等、それぞれの専門人材から随時アドバイスがもらえる。これにより、各班がスムーズに活動できること、新たな人材の育成が進んでいることで、自主防災組織の強化につながっている。

## 2. 東京都杉並区 グランドメゾン杉並シーズン管理組合防災会

### ● マンションにおける人材育成の仕組みづくり



防災委員、副防災委員、フロア担当の内訳（平成28年度現在）

- ・ マンションの各棟・各フロアで、防災担当者を選出し、育成を図っている。
- ・ 全住民が防災活動を担うために、任期は1年交代。
- ・ H29現在、防災担当者経験者が世帯の半数を超え、残り数年で全世帯が経験することになる。住民全員が何らかの防災の役割を担い経験することを目標としている。
- ・ 東日本大震災後、防災意識の高い住民から、震災体験を話し合うミーティングを提案したところ、集会室が一杯になるほど参加し、帰宅困難や家具転倒などの体験談が話し合われ、急速に近隣関係が深まった。
- ・ 「無事です」マグネットシートの掲示による安否確認訓練を実施。80%の家庭が掲示に協力した。

# 女性（婦人）防火クラブの現状

## 1 女性（婦人）防火クラブの現況（平成29年4月1日現在）

組織数 8,407 クラブ 人員 1,285,352人

- 昭和37年4月6日付消防庁長官通知において、民間防火組織の結成とその育成の必要性が示されたことを契機に全国で結成
- 地域の実情や特性を活かした防火・防災活動、高齢化社会の到来に伴う福祉活動を実施

## 2 活動内容例

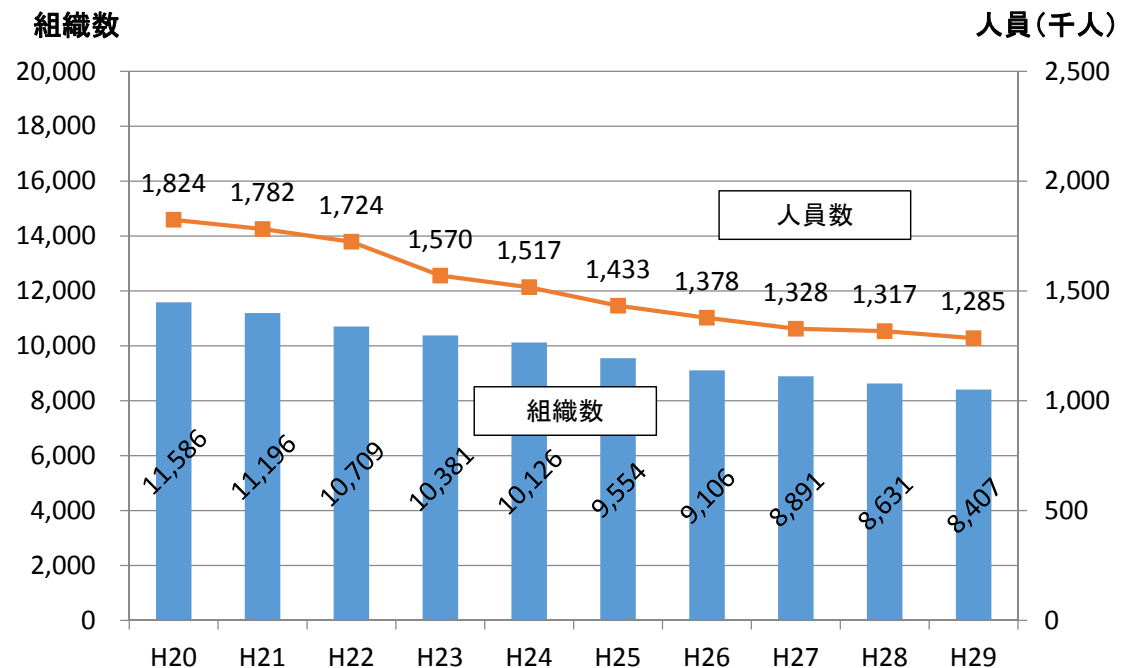
### (1) 平常時

- ・ 火災予防知識や防災製品の普及啓発
- ・ 応急救護訓練
- ・ 住宅用火災警報器の設置推進
- ・ 消火訓練、消火器取扱訓練
- ・ 家具転倒防止に関する知識の普及啓発
- ・ 災害弱者宅への家庭訪問による防災点検 等

### (2) 災害発生時

- ・ 災害情報の収集、住民への迅速な伝達
- ・ 避難誘導
- ・ 避難所における炊き出し支援 等

## 3 推移



# 少年消防クラブの現状

## 1 少年消防クラブの現況(平成29年5月1日現在)

組織数 4,647クラブ 人員 418,114人

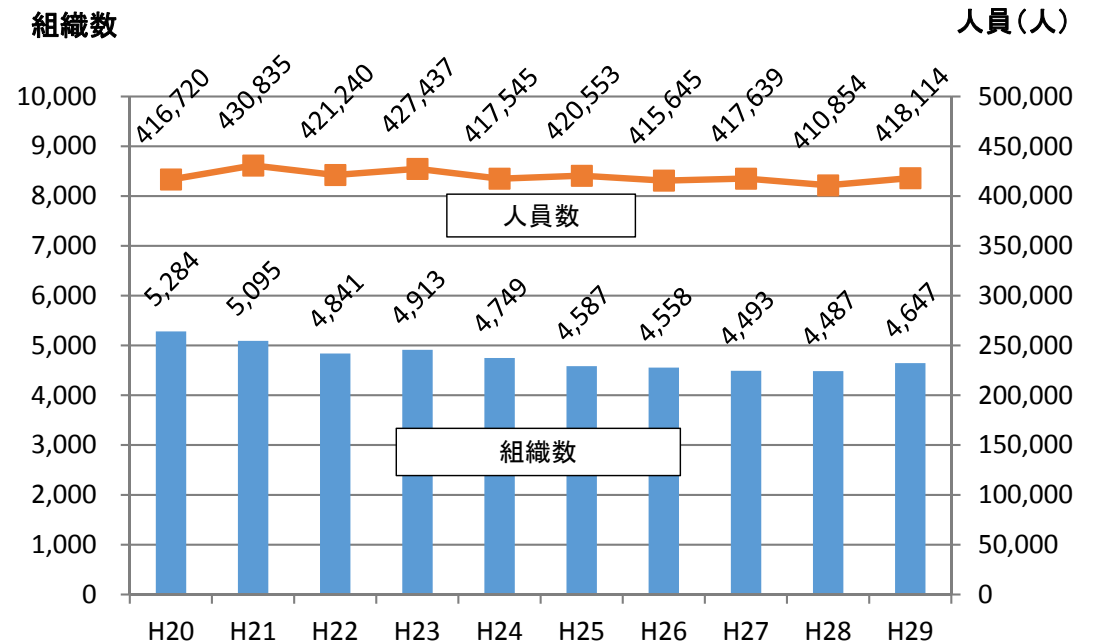
- 昭和25年12月1日付国家消防庁管理局長通知により、少年に火災予防思想を教養指導する方法として、10歳以上15歳未満の少年(少女を含む)により編成
- 平成20年11月21日付消防庁国民保護・防災部防災課長通知により、対象年齢を18歳まで引き上げる等の対応を要請

## 2 活動内容例

- ・ 防災訓練等への参加、消防訓練(実技)
- ・ 防火、防災知識の普及(講義)
- ・ 行事・コンクールへの参加
- ・ 学校内の安全点検
- ・ 防災マップ作り 等



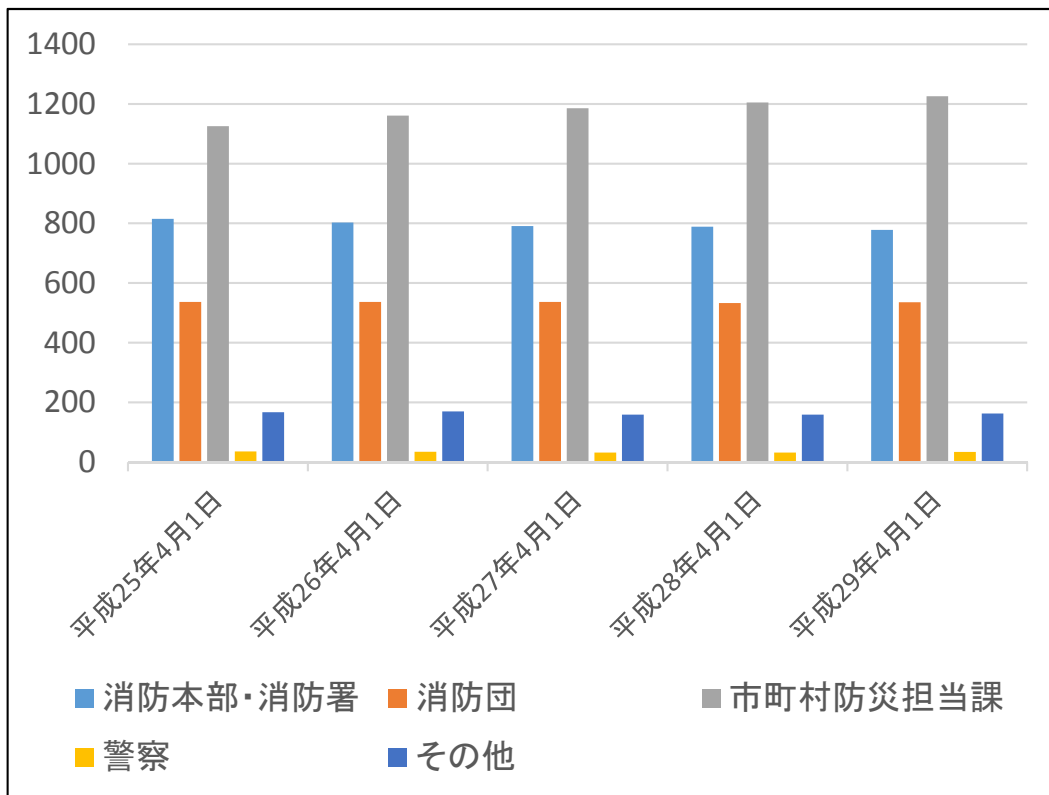
## 3 推移



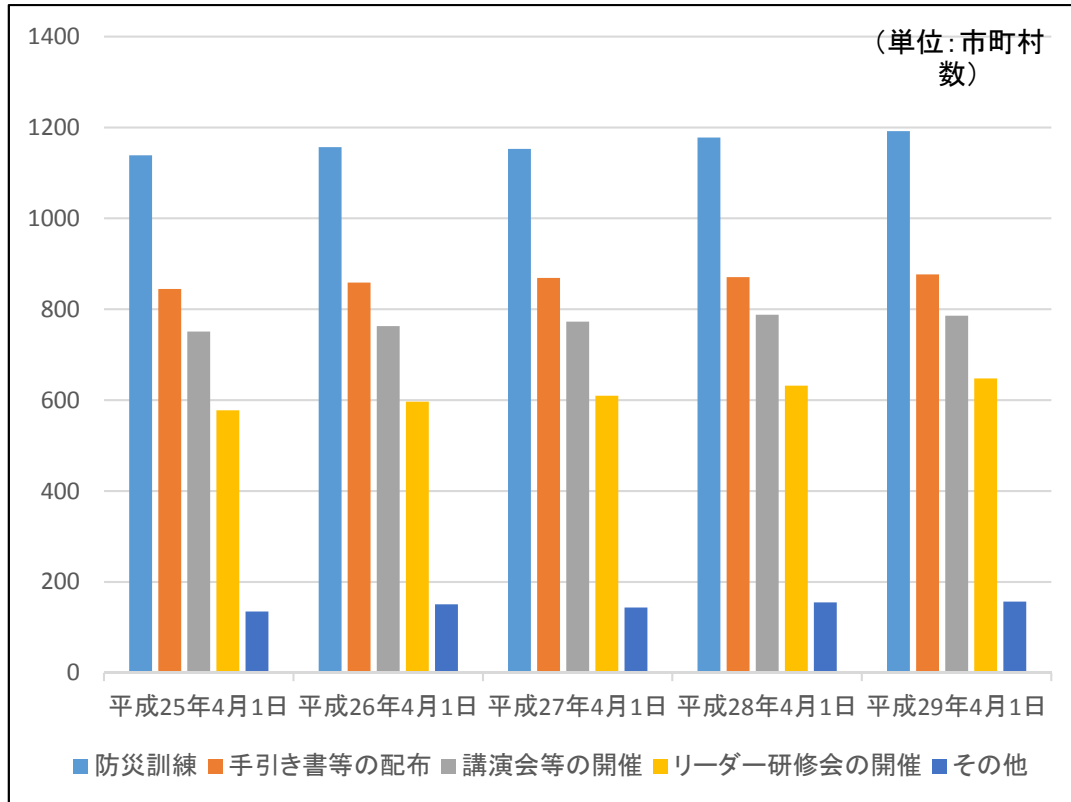
# 自主防災組織の人材育成の状況

「地方防災行政の現況（平成30年1月）」（消防庁国民保護・防災部）より

## 1. 自主防災組織のリーダーの育成・指導の主体



## 2. 自主防災組織のリーダーの育成・指導の方法



○自主防災組織のリーダーの育成の主体は、市町村の防災担当課が最も多く、消防本部がそれに続いている。

○育成指導方法は、防災訓練が最も多く、リーダー向けの研修会の開催は全国の市町村の約4割の実施にとどまっている。

# 自主防災組織等における人材育成の状況

「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会報告書（H29年3月）」アンケート結果より

## 1. 人材育成に関する取組内容

### 都道府県・市区町村

#### ○研修会の開催

- ・自主防災組織未結成地区の自治会長等を対象とした自主防災組織の役割等の講義・グループワーク
- ・自主防災組織の指導的役割を担う自主防災アドバイザーの育成研修
- ・自主防災組織のアドバイザーへのスキルアップ研修
- ・市町村職員向けの自主防災組織育成研修

#### ○アドバイザーの派遣

- ・自主防災組織等の立ち上げ方、活動の活性化などの指導に関するアドバイザーの派遣
- ・自主防災組織が行う講習や訓練への自主防災組織リーダー育成指導員の派遣

#### ○経費助成

- ・自主防災組織構成員が防災士資格を取得するための経費の助成



# 自主防災組織等における人材育成の状況

「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会報告書」（H29年3月）アンケートより

## 1. 人材育成に関する取組内容(つづき)

### 自主防災組織等

#### ○研修会への参加

- ・県や市が主催するリーダー養成研修会への参加
- ・消防団の研修を通じた自主防災組織員である団員の自主防災組織リーダーとしての教育

#### ○活動内容の企画・立案への参画

- ・若い住民に防災訓練の企画立案を委任

#### ○防災訓練への参加

- ・初期消火体験、地震体験等の防災訓練に参加させ、活動を通じた達成感や充実感を知らしめ、地域のリーダーとしての心構えを学ばせる

#### ○外部専門家の活用

- ・地域の現職消防職員や防災士等の人材を発掘し、防災活動の企画等の指導を委任

# 自主防災組織等における人材育成の状況

「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会報告書」（H29年3月）アンケートより

## 2. 人材育成に関する課題

### 都道府県・市区町村

#### ○担い手の不足

- ・過疎化・高齢化による地域防災活動の担い手の不足
- ・1～2年で組織の役員が交代するため継続的な取組が困難

#### ○防災意識の不足

- ・自主防災組織における防災意識を高揚させる施策がないことによる地域住民の防災意識の不足
- ・自主防災活動を含め、地域の活動に参加しない住民への周知啓発や参加の勧奨

#### ○地域による活動の差

- ・市町村ごと、地域ごとで活動内容に温度差が見られるなど、低調な地域等の活動の活性化が課題

#### ○支援する側の人材の不足

- ・防災担当職員の不在による地域への支援の力不足、ニーズ把握の不足

# 自主防災組織等における人材育成の状況

「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会報告書」（H29年3月）アンケートより

## 2. 人材育成に関する課題(つづき)

### 自主防災組織等

#### ○担い手の不足

- ・過疎化・高齢化による地域防災活動の担い手の不足
- ・リーダーの負担が大きいためなり手が不在

#### ○防災意識の不足

- ・防災は非日常的で非経済的
- ・大きな災害が発生していないため防災意識が希薄

#### ○ノウハウの不足

- ・過疎化が進み、担い手の知識が乏しく、防災活動の計画の作成は困難

# 自主防災組織等における人材育成の状況

「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会報告書」（H29年3月）アンケートより

## 3. 国に求める人材育成に関する支援策

### 都道府県・市区町村

#### ○教育資材等の作成

- ・自主防災組織を対象とした研修会で使用するテキスト・パンフレットの作成
- ・人材育成のマニュアルや事例集の作成
- ・人材育成プログラム(研修)の企画や教材(DVDなど)の提供

#### ○研修会・交流会の開催

- ・活動実績が乏しい地域に対する研修会の定期的な開催
- ・都道府県をまたいだ自主防災組織関係者の交流会の開催
- ・自主防災組織の育成を担う市町村職員向けの研修

#### ○アドバイザーの派遣

- ・自主防災組織に対する研修会等の講師の派遣(費用面も含め)

#### ○人材バンクの整備

- ・防災に関する講演や助言のための全国的な人材バンクの整備、分野別講師リストの作成